

あらゆるステークホルダーとともに歩み、かつ持続的に企業価値を高めていくため、透明性・客観性の高いコーポレート・ガバナンス体制をグループ一体となって構築しています。

### コーポレート・ガバナンス体制

大和証券グループは、企業経営の効率化とコーポレート・ガバナンスの徹底に向け、1999年、国内上場企業で初めて持株会社制に移行しました。さらに、大和証券グループ本社は、取締役から執行役への大幅な権限委譲による意思決定の機動性向上、指名委員会・監査委員会・報酬委員会の3委員会の設置による取締役会の監督機能の強化や経営の透明性の向上を目的として、委員会設置会社(2006年4月30日までは委員会等設置会社)形態を採用しています。

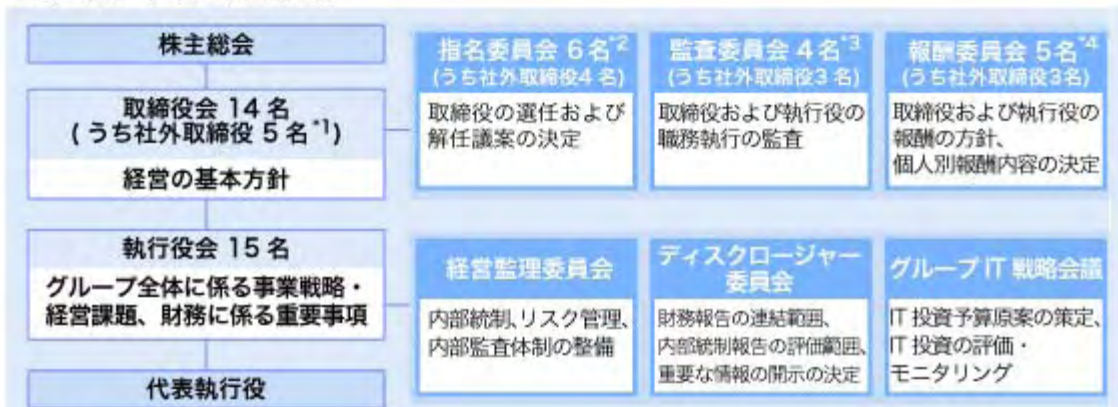
当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、

- 監督機関としての取締役会および指名・監査・報酬の3委員会
- 業務執行機関としての執行役会ならびにその分科会である経営監理委員会、ディスクロージャー委員会およびグループIT戦略会議

で構成されています。なお、当社では取締役会の議長を務める取締役会長が執行役を兼務していますが、執行役として特定の職務は担当していません。

2008年度における取締役会の開催回数11回でした。また、指名委員会は4回、監査委員会は12回、報酬委員会は6回、それぞれ開催しています。

#### ■コーポレート・ガバナンス体制



#### \*1 社外取締役

川上 哲郎 住友電気工業株式会社 名誉顧問  
 安田 隆二 一橋大学大学院 教授  
 宇野 絃一 公認会計士  
 松原 亘子 財団法人 21世紀職業財団 会長  
 但木 敬一 弁護士

#### \*2 指名委員会

社内 清田 瞭(委員長) 大和証券グループ本社 取締役会長 兼 執行役  
 鈴木 茂晴 大和証券グループ本社 取締役 兼 代表執行役社長(CEO)  
 社外 川上 哲郎  
 安田 隆二  
 松原 亘子  
 但木 敬一

#### \*3 監査委員会

社内 地福 三郎(委員長) 大和証券グループ本社 取締役  
 社外 宇野 絃一  
 松原 亘子  
 但木 敬一

#### \*4 報酬委員会

社内 清田 瞭(委員長)  
 鈴木 茂晴  
 社外 川上 哲郎  
 安田 隆二  
 宇野 絃一

## ■グループ会社間の利益相反の防止について

---

グループ内取引などにおいて起こり得るグループ会社間の利益相反に関しては、会社法に定める利益相反取引についての規定を執行役員会にも準用しています。当事者たるグループ会社の役員を兼務する執行役員は決議に参加しないことを定めることで、グループ内で利益相反取引が生じることを防止しています。

## ■監督機関

---

取締役会は14名(うち社外取締役\*5名)で構成され、業務執行の監督のほか、経営の基本方針などの決定を行います。社会の要請に応じた多角的な視点に立った監督を実現するため、取締役候補者の選定方針は高い倫理観を持ち、率先垂範して行動できることとしています。また、社外取締役には経営・会計等の分野の専門家を起用しています。

加えて大和証券グループ本社では、業務執行の監督機能を、社外取締役が過半数を占める監査委員会が中心となること、および業務執行から独立した部署である監査委員会室が監査委員会を補佐することにより強化しています。

\* 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

## ■業務執行機関

---

グループ全体の事業戦略やグループ横断的な経営課題など、業務執行に関わる意思決定機関として、大和証券グループ本社では15名の全執行役員で構成される「執行役員会」を設置しています。執行役員会は、取締役会から業務執行の決定権限を可能な限り委譲されており、原則として毎月1回開催しています。

また、グループ経営の視点から、グループ戦略にもとづいた部門戦略を効率的かつ効果的に実施するため、グループ本社執行役員の一部はグループ各社の主要な取締役を兼務しています。

## 内部統制

2008年度より適用された財務報告に係る内部統制報告制度にもとづき、大和証券グループ各社において、全社統制、業務プロセス統制、ならびにIT全般統制の3分野において文書化を完了しました。また、内部統制に関する基本規程を新設し、関連諸規程を整備しました。

この規程にもとづき、2008年度からは各社の内部監査部門が中心となって内部統制の有効性について評価を行い、各社の会議体で評価結果を確定し、グループ本社に報告しています。グループ本社ではその報告を受け、経営監視委員会で議論・決議を行い、その決議にもとづきディスクロージャー委員会で内部統制の有効性について決定します。それを受け、代表執行役(CEO)ならびに最高財務責任者(CFO)が内部統制報告書を作成し、財務報告が信頼できるものであることを、投資家をはじめとするステークホルダーに表明します。

## 情報セキュリティ・マネジメント

大和証券グループでは、お客様の個人情報やその他の情報資産を、さまざまなセキュリティ上の脅威から保護し、入手の目的において適正に取り扱うため、高度な情報セキュリティ管理体制を維持しています。

管理体制維持にあたって、大和証券グループでは情報セキュリティに対する取組みの基本方針である情報セキュリティポリシーを制定し、個人情報保護についてはプライバシーポリシーを制定しています。また、これらに限定されることなく、最低限講じるべき具体的な施策を制定し、役職員に対する情報セキュリティ教育として、それぞれの職責に応じた内容の研修を実施しています。

組織的対応としては、大和証券グループ本社に設置されたグループIT戦略会議に、グループ各社に配置した情報セキュリティ統括責任者も出席し、グループの情報セキュリティ対策について協議を行い、情報セキュリティリスクについて経営監視委員会に報告を行っています。

また、大和証券グループでは、グループ全体の情報セキュリティのレベルを向上させるため、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)に準拠した運用に取り組んでおり、一部のグループ会社では、評価認定制度にもとづくISMSやプライバシーマークの認証をすでに取得しています。

## 事業継続計画(BCP<sup>\*1</sup>)の取組み

大和証券では、新型インフルエンザといった重大な感染症、地震、火災、風水害、異常気象、テロ、大規模停電等を原因とする社会的インフラの停止によって営業店が被災した場合、また、本店(本社機能)およびデータセンターのどちらか一方、または両方が被災して機能できなくなった場合を想定し、証券市場の機能維持とお客様の生活・経済活動維持の観点から重要な業務<sup>\*2</sup>を優先して再開・継続させることを目的として、事業継続計画を策定しました。

この計画に沿って、当社グループはお客様および役職員の生命の安全確保と資産の保護を図りつつ、証券会社としての事業の公共性に鑑み、重要業務を継続させていきます。

具体的には、業務遂行に必要な各種データの電子化を推進することにより、金融業界でも最先端の事業継続体制を確立。国内最高水準のバックアップセンターを備え、本店についてはすでにシンクライアント<sup>\*3</sup>の導入を完了しており、本社機能が麻痺した場合でも別系統のシステムを稼働させることにより、代替オフィスにおいて平時と同様に重要業務を継続できる体制を構築しています。今後の営業店のシンクライアント化も検討中です。

\*1 BCP: Business Continuity Plan

\*2 優先して再開・継続させる重要業務:

1. 既約定未受渡取引の対市場決済業務
2. 出金業務
3. 新規の受注業務として、以下の商品の売りおよび信用取引の売り埋めの顧客注文
  - 国内上場株式
  - MRF、MMF、中期国債ファンド
  - 個人向け国債

\*3 シンクライアント:

アプリケーションソフトやファイルを個々の社員が使うコンピューター端末で管理する従来のシステムではなく、それらの資源をサーバー一括管理するシステム。管理や管理コストの効率化が図れるのに加え、危機管理面でも利点は大きい。

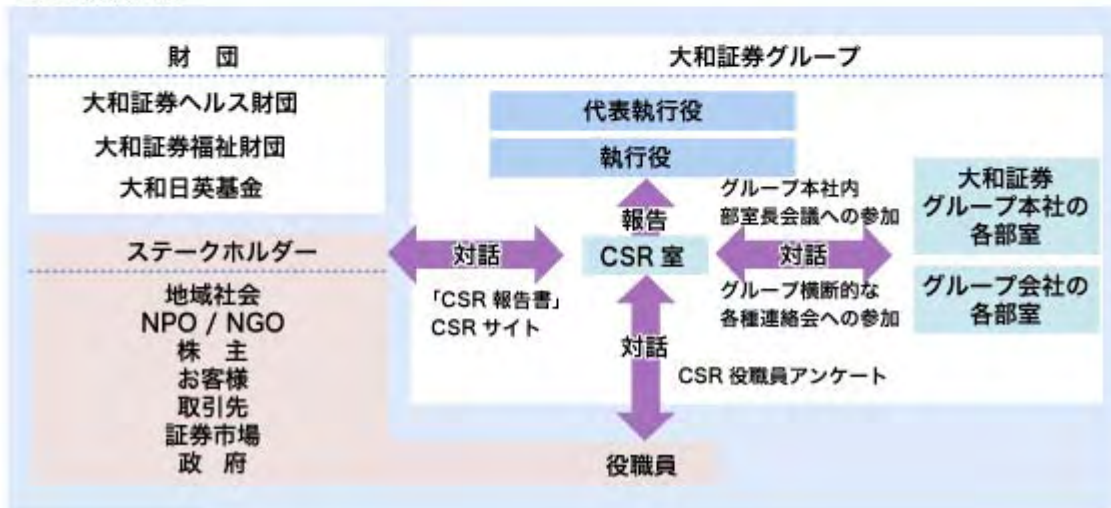
CSRに関する情報を積極的に内外に発信。役職員の意識の向上、ステークホルダーとのコミュニケーションの拡充を通して、CSR活動を推進しています。

### CSR推進体制

大和証券グループでは、グループ本社にCSR室を設置し、CSR活動を推進しています。CSR室は、グループ本社内およびグループ横断で開催される部室長会議や連絡会などへ定期的に参加し、グループのCSR活動報告やCSRに関する課題提起などを行っています。また、社内外に向けてCSR勉強会の開催などを通じ、CSR意識の浸透を図るほか、全国から大和証券グループの新入社員が参加する新入社員合同研修では、CSRについての講義を行っています。

なお、海外の主要拠点(現地法人、支店、駐在員事務所など45拠点)に対しては、CSRに関する活動についての情報共有など、協力体制の構築を進めています。

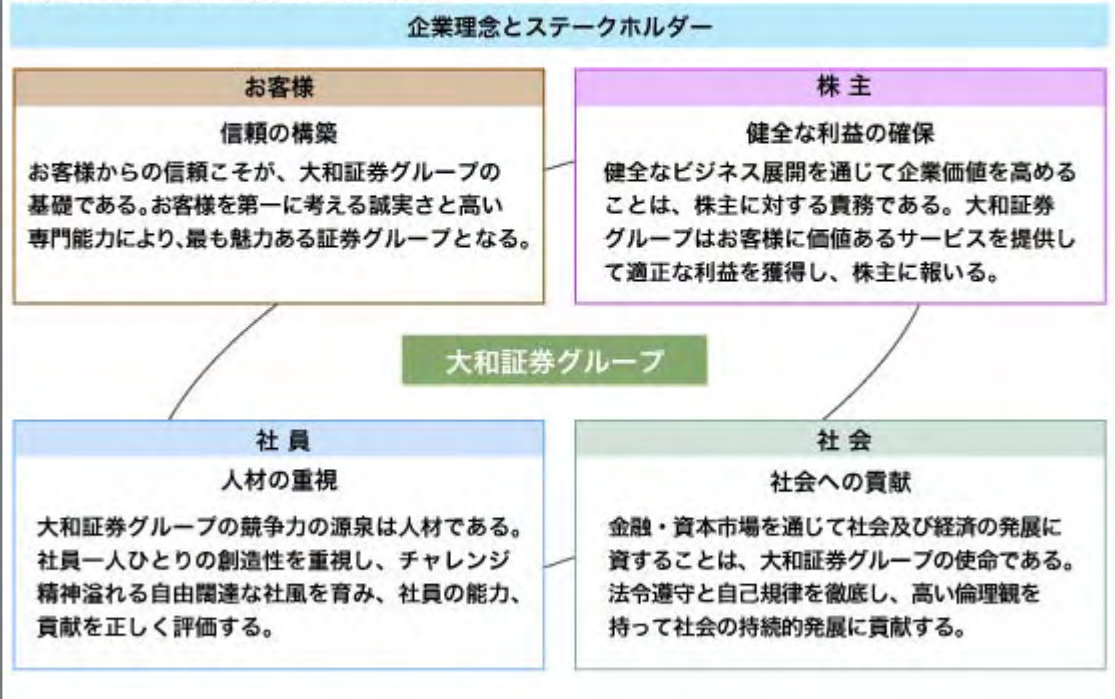
#### ■ CSR推進体制



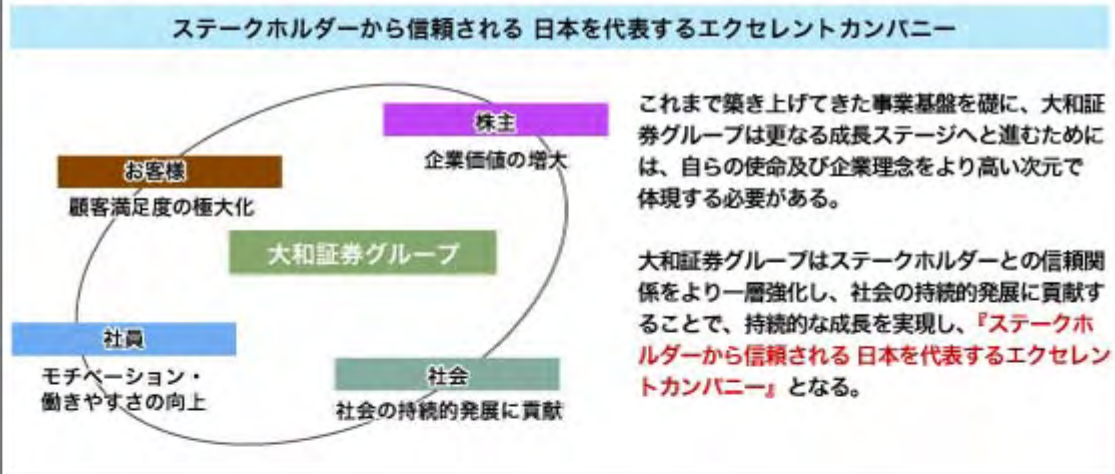
### 大和証券グループの使命と企業理念

大和証券グループは、投資家の資産形成や企業活動の支援といった日々の実務を通じて、社会及び経済の発展に貢献するという重要な使命を担っている。

我々が永続的にこの使命を果たし、持続的に成長するためには、企業理念に基づくお客様・株主・社員、そして社会との強い信頼関係が必要不可欠である。



### 経営ビジョン



### CSRIに関する役職員アンケート

大和証券グループでは、役職員のCSRIに関わる意識の現状把握、また、CSRIに対する意識啓発を目的として、全役職員を対象にCSRアンケートを実施しています。2009年度は秋に実施予定で、結果は「CSR報告書2010」にて公表する予定です。

コンプライアンスは単なる法令等の遵守ではなく、お客様および社会の信頼を獲得するための行動であるとして捉えています。グループ横断的な施策と、グループ各社それぞれの施策の双方から、取組みの強化を図っています。

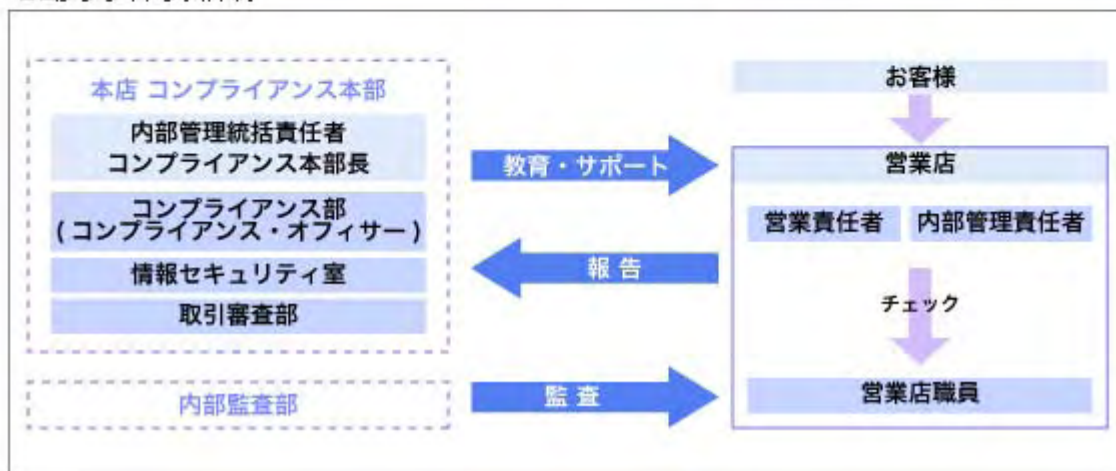
### コンプライアンス推進体制

グループ全体の理念や方向性の策定など、グループ横断的な施策については大和証券グループ本社が中心となって進める一方、グループ各社の施策は、業態の違いにより遵守すべき法令が異なることなどから、グループ各社のコンプライアンス部門主導で取組みを行っています。

2008年度は、大和証券グループ本社では、インサイダー取引規制研修の実施、「反社会的勢力への対応の基本指針」の策定とグループ各社への浸透、およびその態勢のモニタリングを行いました。また大和証券では、内部管理体制強化の策として組織・人員面の見直しによる本部と支店の連携向上を、大和証券SMBCでは、金融商品取引法に対応し遵守する体制の整備とリスク管理の実施、および法人関係の強固な情報管理体制確立のための実態調査を行いました。

当社グループは、グループ全体としてのコンプライアンス体制の維持・推進を継続的に行っていきます。

#### ■コンプライアンス体制



#### ■ITリソースの最適運用

ITリソースの合理的・流動的な運用は、第一に固定費の適正な配分という利点をもたらします。固定費を開塞的な状態から流動化すると、より必要な箇所に必要なコストをかけることができ、最終的には業務やサービスの品質向上を達成することができます。この目的から、当社グループはシンクライアントの導入に踏み切り、本部ですでに導入を完了。現在、全営業店への導入を検討中です。

シンクライアント導入により期待される成果としては、ITシステム環境の効率化や、大地震など予期せぬ災害が及んだ場合の事業の継続性強化が挙げられますが、それらに加えて情報セキュリティも格段に向上することが重要です。

新システムでは、情報管理を従来のように個々のコンピューター端末で行うのではなく、各部署、グループ各社が共有するセンターサーバで集中管理します。企業における過去の情報漏えいが、故意であるか否かに関係なく、ほとんど個人レベルで発生している実態を見ても、シンクライアント導入は外部への情報漏えいリスクを大幅に軽減できる有効な施策と言えます。

## ■反社会的勢力への対応

反社会的勢力の排除に対する社会的な要請が高まるなか、政府は2007年6月、犯罪対策閣僚会議幹事会の申合せとして「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を策定しました。大和証券グループでは、反社会的勢力に断固として立ち向かい、市場の健全性を確保して信頼性を高めていくことが、証券業界に求められる役割であるとの認識に立ち、この問題への対応強化に向けてさまざまな方策を進めています。2008年度は、2007年に策定した「反社会的勢力への対応についての基本方針」の実践を徹底するとともに、大和証券グループ本社が中心となり、反社会的勢力を排除するためのデータ蓄積を推進しました。また、2008年3月の金融庁による「金融取引業者等向けの総合的な監督指針」の改正を受け、グループ各社の反社会的勢力チェック態勢の整備を目指して、反社会的勢力チェックに関するルールおよび組織に関するモニタリングを実施しています。

### 反社会的勢力への対応についての基本方針

#### 反社会的勢力への対応について

大和証券グループは、証券市場の健全性・公平性の確保及びお客様と従業員の安全確保のために、暴力団、暴力団関係者、総会屋などの反社会的勢力の排除に向けた体制を整備するとともに、組織的な対応を行うことにより、これら勢力と一切の関係を断絶します。

1. 大和証券グループは、反社会的勢力との取引を一切行いません。
2. 大和証券グループは、すでに当社グループと取引をしている方が反社会的勢力であることが判明した場合は、取引の解消に向けた適切な措置をすみやかに講じます。
3. 大和証券グループは、反社会的勢力への資金提供は一切行いません。
4. 大和証券グループは、反社会的勢力からの不当要求は一切応じません。反社会的勢力による不当要求が認められた場合には、民事上もしくは刑事上の法的対応を行います。
5. 大和証券グループは、反社会的勢力の排除に関し、平素より警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等関係外部機関と緊密な連携関係を構築してまいります。

## ■企業倫理ホットライン(内部通報制度)の仕組みと実績

大和証券グループでは、職場で問題のあった場合に、グループ本社の企業倫理担当もしくは社外の弁護士に直接通報できる「企業倫理ホットライン」を2003年1月から導入しています。通報を受けた場合、企業倫理担当はグループ各社の内部管理統括責任者と協力し、通報者保護に留意しながら実態調査を行います。2008年度の通報件数は41件で、前年度に比べて32件減少しました。

当社グループは、ホットラインを誰でも躊躇せずにご利用できるよう研修を行っており、また、通報を受けた際にはできるだけ早く対応するよう努めています。利用者の裾野が広がり、社内ですべての認知度および信頼度を得ることができたのは、こうした企業努力の成果と判断しています。

今後は問題解決の手段としてのみならず、問題を未然に防ぐ抑止力として十分に機能させるべく、ホットラインに関する研修の内容充実を図っていきます。

### ■通報事例とその対応

通報内容	対応
パワーハラスメント、人格否定的な発言等	事実調査後、上席者に対する注意喚起および指導を徹底
セクシャルハラスメント的な行為	事実調査後、スタッフに対する注意喚起および指導を徹底
営業姿勢やルール違反	事実調査後、特定者対象の特別研修を含む指導を実施

## ■コンプライアンスの取組み

大和証券グループは、eラーニングも活用しながら数多くのコンプライアンス研修を行っています。

大和証券では、半年に一度、営業に関わる全職員(約7,500名)を対象に「全店一斉コンプライアンス確認テスト」を、大和証券SMBCでは、1年に一度、全役員職員(約2,000名)を対象に、「コンプライアンス確認テスト」を行っています。

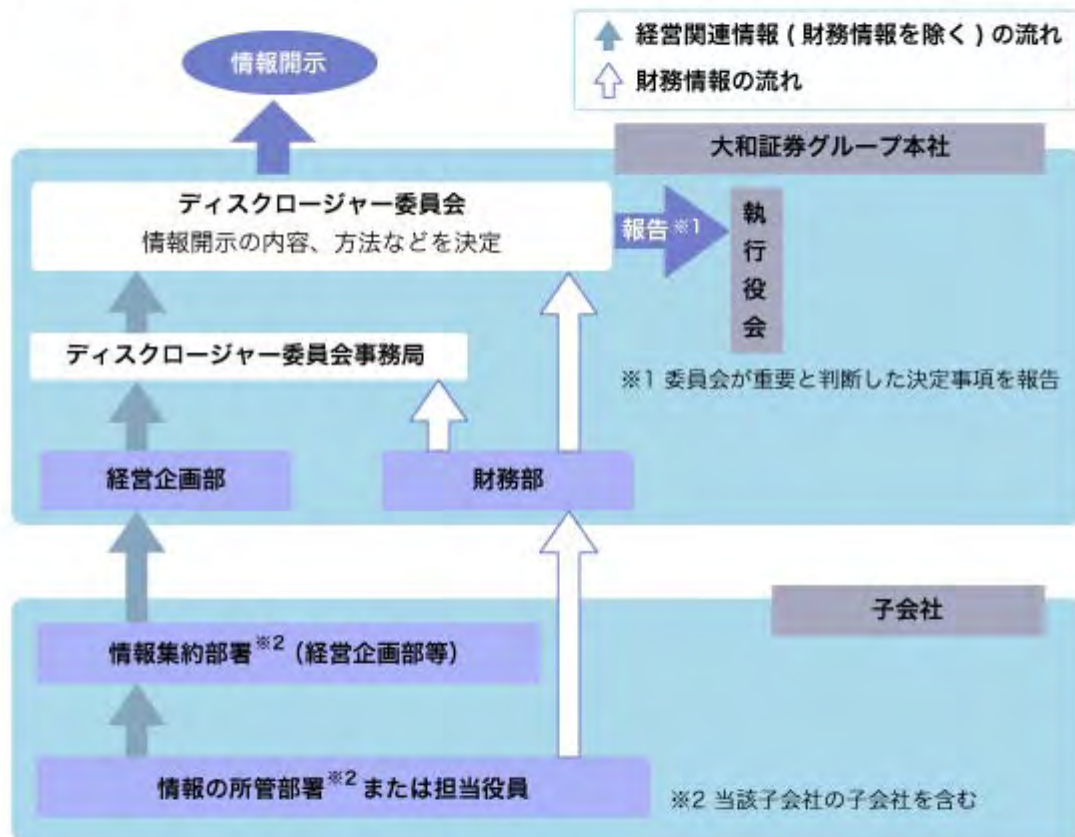
大和証券グループは、企業情報の公正かつ適時・適正な開示を通してアカウンタビリティ(説明責任)の遂行に努めるとともに、あらゆるステークホルダーとの双方向コミュニケーションの積極化を図っています。

### 情報開示の体制

当社グループの情報開示に関する基本的な考え方である「ディスクロージャー・ポリシー(情報開示方針)」を実践するため、大和証券グループ本社において「ディスクロージャー規程」を制定しています。同規程にしたがい、情報開示に関する最終的な意思決定は、執行役会の分科会である「ディスクロージャー委員会」が担っています。

各グループ会社においては、それぞれ「経営関連情報管理規程」を制定。社内ネットワーク上に「経営関連情報連絡表」を掲載し、必要な情報が容易に収集・開示できる体制をとるとともに、大和証券グループ本社への報告が確実に行われ、グループ全体としての統一した情報開示を実施するための体制を整えています。

#### ■大和証券グループの情報開示フロー



#### ディスクロージャー・ポリシー

- 当社は、株主・投資家、地域社会を始めとするあらゆるステークホルダーの当社に対する理解を促進し、その適正な評価のために、当グループに関する重要な情報(財務的・社会的・環境的側面の情報を含む。)の公正かつ適時・適切な開示を行います。
- 当社は、金融商品取引法、その他の法令及び当社の有価証券を上場している金融商品取引所の規則を遵守します。
- 当社は、内容的にも時間的にも公平な開示に努めます。
- 当社は、説明会、電話会議、インターネット、各種印刷物を始めとするさまざまな情報伝達手段を活用し、より多くの投資家の皆様にわかりやすい開示を行うよう努めます。
- 当社は、情報開示にあたって、常に証券市場を担う立場にあることを意識し、他の株式上場企業の模範となるよう努めます。
- これらの精神を実現するために、当社はディスクロージャー規程を制定し、ディスクロージャー委員会の設置や当グループの情報開示の方法等を定めています。

## ■ 株主・投資家とのコミュニケーション

大和証券グループは、IR(インベスター・リレーションズ)の取組みとして、株主・投資家とのコミュニケーション促進を心がけています。

具体的には、「アニュアルレポート」や「株主通信(ビジネスレポート)」、ファクトシート、IRサイトにおける開示情報の充実等、株主への情報開示を強化する一方、個人投資家イベントへ参加し、直接コミュニケーションの場を設けるなど、広く株主・投資家の当社グループへの理解を促しています。

### ■ 株主への取組み

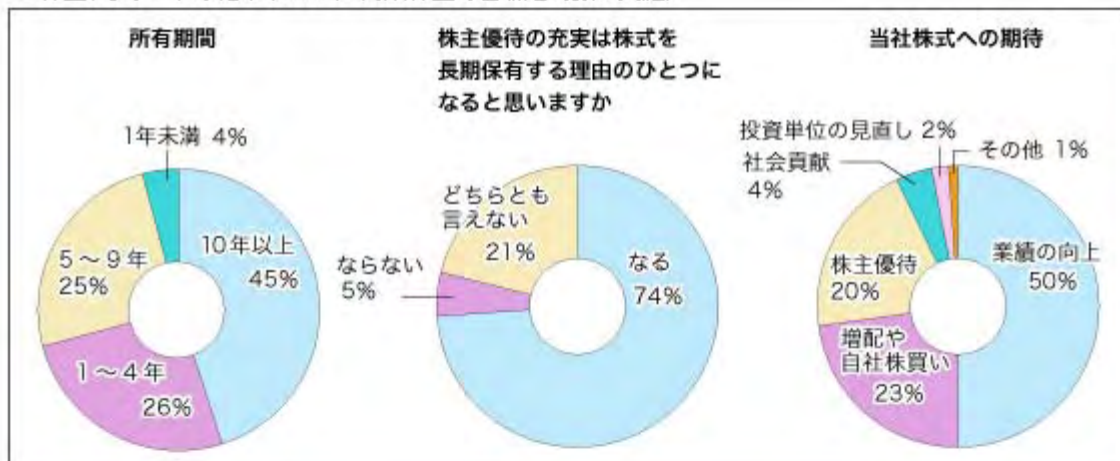
株主との直接的なコミュニケーションの場である株主総会に、より多くの方に参加していただくため、2006年より定時株主総会を土曜日に開催しています。第72回定時株主総会(2009年6月20日開催)の出席株主数は、2,061名でした。総会終了後には、軽食をはさんで講演会を実施しました。また、東京の会場までお越しにできない株主のために、総会の模様を大阪および名古屋の会場にて同時衛星中継し、両会場で合計1,111名の皆様にご覧いただきました。

また、大和証券グループ本社では、株主優待の回数を増やし、中間期・年度末と、年2回実施。

株主優待品カタログのなかから、「地域の名産品」「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイント、「会社四季報」「株主優待ガイド・税金読本」などをお選びいただけます。加えて、当社グループでは、株主の声を聞き、経営やIR活動の参考とするため、「株主アンケート」を継続的に実施しています。集計結果は、株主優待制度の満足度向上などにつながり、かつ今後の事業活動に役立てていきます。



### ■ 株主アンケートの結果(2008年9月末株主の皆様を対象に実施)



大和証券グループは、お客様からの信頼を得るために、付加価値の高いサービスを提供していくことにより、お客様との強固で永続的な信頼関係を構築していきます。

## お客様との信頼関係の強化に向けた取組み

### ■アフターフォローへの積極的な取組み

商品を販売した後のアフターフォローは、お客様と築いた信頼関係を維持するための重要なサービスです。営業員や店頭スタッフに対しては、新入社員向けの「ホスピタリティ研修」を皮切りに、各種の研修を重ね、アフターフォローの重要性を浸透させています。

大和証券の各支店では毎月開催する「投資セミナー」や、インターネット・ライブセミナーなど、お客様向けセミナー等を通じてフォローアップを行っています。2008年度は相場急変に伴い、国内外の相場見通しに関するセミナーを継続的に行いました。また、大和証券のウェブサイトから投資信託会社が発行する臨時レポートが閲覧できるように、お客様へのよりタイムリーな情報発信に努めています。

今後も店頭ハガキやコールセンターに寄せられた声を生かして、お客様へのアフターフォローの充実に努めていきます。

### ■店頭従業員のお客様対応スキルアップ

店頭でのお客様への対応は、市場や商品の専門知識に加え、お客様への気配りを重視した対応スキルの向上が求められます。そのため、新入社員の段階からお客様対応におけるホスピタリティの大切さを伝えていきます。店頭スタッフの新入社員に向けて行われる「ホスピタリティ研修」では、基礎編に加えてテーマごとのロールプレイングを中心とした、より実践的な研修を実施しています。また、集合研修のほか、eラーニングを活用した定期的な確認テストを継続的に実施しています。

### ■従業員教育

大和証券グループは、従業員の教育に注力しています。

大和証券では、従業員教育のより一層の充実と全社徹底を目的として、2007年10月、従来の「人事部研修課」と「支店教育サポート部教育推進課」を統合して「教育研修部」を新設しました。

また、若手営業員向け研修では、具体的な応対ケースを想定したロールプレイングを中心に、より実践的な研修を実施。サテライト放送やテレビ電話システムを活用して、情報発信や研修、勉強会を効率的に行っています。入社から3ヵ月間行われる新入社員研修では、専任のインストラクターに加えて商品本部部署が兼任チューターとして研修に参画する仕組みを取り入れており、従来以上に実践的な商品知識の習得が図れるようにしています。

## ■コールセンターの取組み

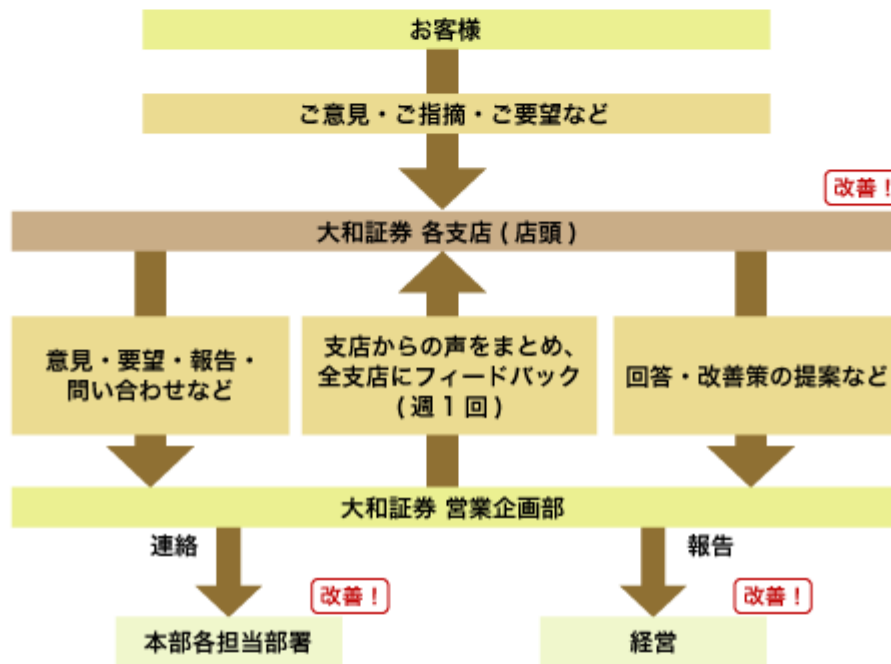
業界最大規模(450席)の体制を整える大和証券のコールセンターは、注文、商品説明、資料請求、各種事務手続きについてのお問い合わせへの対応を行っています。大和証券の2つのお取引コース(「ダイワ・コンサルティング」コース、「ダイワ・ダイレクト」コース)を中心としたビジネスモデルを支える主要チャネルのひとつであり、「お取引チャネル」「お客様サポート」、そしてお客様の声を業務改善につなげる「マーケティング」まで、重要な役割を担っています。

高いクオリティが要求されるコールセンター業務をさらに向上させるため、TSR\*1は、研修や定期的なレベル確認を実施しています。

また、大和証券では、コールセンターに寄せられた問題のあった事象について、原因ごとにデータの分析を実施。本部関連部署・営業店への情報発信やフィードバックを行うことで、サービスの向上やお客様対応の改善を図り、お客様満足度向上に取り組んでいます。

\* TSR (Telephone Service Representative): 欧米で一般的に使われている専門知識を備えたオペレーターの呼び名。

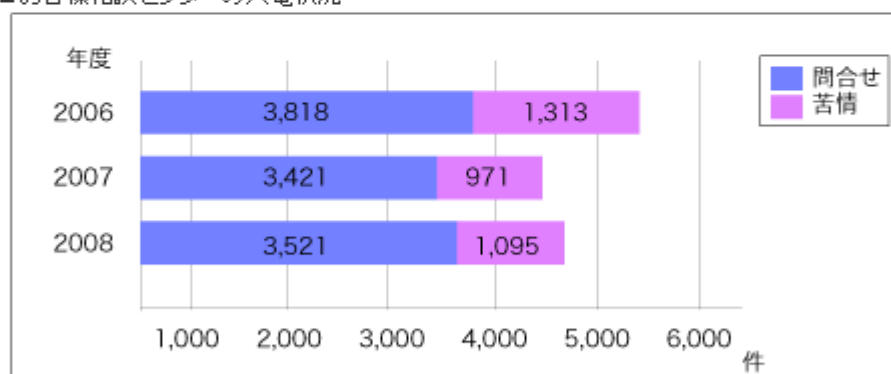
### ■お客様からの声を活かす体制



## ■お客様相談センターの入電状況

大和証券の「お客様相談センター」では、本部がお客様からの声に直に接し、適切かつ迅速に対応することによって、営業店を含めての全社一貫した対応を行っています。「お客様相談センター」への2008年度の入電状況・件数は入電件数、苦情とも微増となりました。これは、秋以降の相場環境の急激な悪化が主な要因と思われる。苦情については毎月の傾向や原因を分析の上、関連各部署とともに改善策を検討し、お客様サービスの向上に努めています。

### ■お客様相談センターの入電状況



大和証券グループでは、役職員が高いモチベーションを維持しながら「働きがい」を実感できる職場環境づくりを目指して、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいます。

■大和証券グループ連結従業員数

(単位:人)

		2007年3月末			2008年3月末			2009年3月末		
		職員	ファイナ ンシャル アドバイザー	臨時従 業員* 1	職員	ファイナ ンシャル アドバイザー	臨時従 業員* 1	職員	ファイナ ンシャル アドバイザー	臨時従 業員* 1
国内	男性	7,341	324	-	7,821	256		8,281	181	-
	(うち総合職*2)	6,613	(-)		7,083			7,662	(-)	
	(うち管理職)	3,641	(-)		3,740			3,919	(-)	
	女性	3,666	593	-	4,401	465		4,812	378	-
	(うち総合職*2)	1,515	(-)		1,970			2,184	(-)	
	(うち管理職)	110	(-)		119			139	(-)	
	国内計	11,007	917	1,914	12,222	721	1,882	13,093	559	1,553
海外		1,340	-	37	1,513		34	1,572	-	35
総計		12,347	917	1,951	13,735	721	1,916	14,665	559	1,588

\*1 臨時従業員とはアルバイト、パートタイマーで、その数は年間の平均人員数です。臨時従業員は主に女性ですが、一部男性が含まれます。

\*2 エリア総合職、特別専門職などが含まれます。

■雇用・採用における取組み

会社に対する「信頼感」や「誇り」、「連帯感」を役職員が共有するためには、正社員として長く働いてもらうことが必要であると考えています。そのため、長期雇用を前提に、会社の考えを共有できる人材を増やす体制づくりに注力しています。

2009年4月入社ของกลุ่ม全体における新卒採用は833名でした。採用にあたっては、当社の理念を理解してもらうことがもっとも重要であると考え、セミナーやスモールミーティングなどを全国各地で行い、コミュニケーションの機会を設けています。

■大和証券グループ新卒採用数\*1

(単位:人)

		2007年4月	2008年4月	2009年4月
総合職・エリア総合職*2	男性	570	551	388
	女性	610	471	328
業務職等	男性	0	1	7
	女性	243	241	110
合計		1,423	1,264	833

\*1 大和証券グループ本社、大和証券、大和証券SMBC、大和証券投資信託委託、大和総研グループ3社、大和住銀投信投資顧問、大和証券ビジネスセンター、大和SMBCキャピタルの10社計

\*2 エリア総合職:転居を伴う転勤のない地域限定型の総合職で、2002年4月より本格的な新卒採用を始めました。

■プロフェッショナルリターンプラン(営業員再雇用制度)

2005年に「プロフェッショナルリターンプラン(営業員再雇用制度)」を導入。結婚・妊娠・出産・育児・介護などを理由に大和証券グループを退社した営業員が、再就職を希望する場合、退職後5年以内であれば正社員として再雇用する制度です。

## ■ベテラン層の再雇用

年齢に関わらず意欲と能力の高い人材を積極的に活用するため、一定の基準を満たす定年退職者を最長65歳まで継続雇用する「大和マスター制度」を導入。経験豊富なベテラン層の活躍支援を進めています。

### ■大和マスター制度の利用実績

(大和証券グループ本社、大和証券、大和証券SMBCの3社)

(単位:人)

年度	2006	2007	2008
「大和マスター制度」による雇用者数	6	14	36

## ■障がい者雇用

2009年3月末の障がい者雇用率はグループ11社平均で1.87%でした。2007年度に嘱託から正社員に転向できる制度を導入、また、2008年度には業務職の正社員として障がい者の新卒採用を開始しています。2009年4月は大和証券グループ本社、大和証券、大和証券SMBCの3社で15名が入社しました。

### ■障がい者雇用率(グループ11社平均、各年度末)

年度	2006	2007	2008
障がい者雇用率(%)	1.95	1.87	1.87

## ■人材の育成とスキルアップ

大和証券グループでは、「日本最高の証券グループ」を実現するプロフェッショナル集団となることを目指し、人材の育成に注力しています。特に入社から3年間は知識とスキルを習得する期間と位置づけ、研修プログラムを充実させています。2007年に、大和証券株式会社において「教育研修部」を新設。若手社員向けの研修体制を従来に増して拡充し、現場で若手を指導するスキルを伸ばすための「コーチング研修」など、中堅層の活性化を図る研修を行っています。そのほか、大和証券グループで働く意義をもう一度考え直し、同期入社への連帯感を強めてもらうため、入社4年目の職員を対象とする集合研修等を実施。管理職向けには大和経営アカデミー、大和リーダーシップ・プログラムなどの選抜型マネジメント研修を実施しています。

さらに、昇級・昇格に一定の「資格ポイント」を必要とする制度を導入し、職員の向上心を高めています。

### ■選抜型マネジメント研修、スキルアップ研修受講者

#### ・選抜型マネジメント研修

(単位:人)

大和経営アカデミー					
年度	2004	2005	2006	2007	2008
受講者数(累計)	130	150	169	190	210

(単位:人)

大和リーダーシップ・プログラム					
年度	2004	2005	2006	2007	2008
受講者数(累計)	356	415	443	473	507

#### ・スキルアップ研修

(単位:人)

コンサルティングスキル研修					
年度	2004	2005	2006	2007	2008
受講者数(累計)	190	275	301	379	449

## ■グループ内公募と職制転向制度

2000年度から行っている「グループ内公募制度」は、グループ横断的な人事異動を促進し、意欲と能力のある職員の可能性を伸ばす制度です。2008年度秋は応募者54名中6名が合格。2000年からの累計では応募者745名、合格者135名になりました。また、新しいキャリアパスを開き自己実現を図りたいという職員のために、総合職・エリア総合職等への職制転向試験を実施しています。

### ■グループ内公募での職員の合格実績

(単位:人)

実施時期	公募職種	応募者数	合格者数
第8回 2005年度 春	コンプライアンス、商品、投資顧問、M&A、プリンシパル・ファイナンス、アナリスト	87	24
第9回 2005年度 秋	法人営業、商品、海外	40	9
第10回 2006年度 春	SMAコンサルタント、個人・法人営業、商品、アナリスト、ディーラー	38	10
第11回 2006年度 秋	法人営業、トレーダー、プリンシパル・ファイナンス	47	6
第12回 2007年度 春	法人営業、引受業務	29	3
第13回 2007年度 秋	SMAコンサルタント、法人営業、引受業務、ファンド・マネージャー、海外	43	8
第14回 2008年度 秋	アナリスト、トレーダー、法人営業、海外、ベンチャー・キャピタリスト	54	6

### ■従業員の状況(大和証券グループ本社)

	2006年度	2007年度	2008年度
平均年間給与*	1,187万円	1,032万円	706万円
平均年齢	37.9歳	37.7歳	37.1歳
平均勤続年数	11.4年	11.2年	10.7年

\*平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

### ■資格取得者数(グループ11社)

(単位:人)

集計時期	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末
資格	保有者数	保有者数	保有者数
ファイナンシャル・プランナー(AFP)	2,445	2,725	2,997
ファイナンシャル・プランナー(CFP)	234	263	279
証券アナリスト検定会員	1,444	1,347	1,372
米国証券アナリスト(CFA)	46	42	47
税理士	17	17	20
変額保険販売資格	5,579	6,111	6,384
システムアナリスト	28	46	54
海外大学院MBA(経営学修士)など	153	168	176

## ■評価制度

大和証券グループでは、公正で納得性の高い評価が行われることを目指し、部下が上司を評価する「180度評価」や、連携のある他部署から評価を受ける「360度評価」を実施。コンプライアンス面の実績なども加味し、多面的な評価を行っています。

■ワーク・ライフ・バランスの取組み

役職員が仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)のとれた豊かな生活を実現できることは、これからの企業にとって必要なことであると考えています。2008年4月、グループ会社の人事担当役員等で構成する「ワーク・ライフ・バランス推進委員会」を設置、大和証券グループ本社代表執行役社長の鈴木茂晴がCWO(Chief Work-life-balance Officer)としてその委員長に就任しました。また大和証券グループ本社に「ワーク・ライフ・バランス推進室」を設置、2009年7月には人員を増強し、「ワーク・ライフ・バランス推進課」に改編しました。役職員すべてのモチベーション向上を目的に、仕事と生活の調和のとれた働き方の追求に向けてグループ横断的に取り組んでいきます。

具体的な取組みとして、厚生労働省が推進する「仕事と生活の調和推進モデルプロジェクト」に大和証券グループが参加。社内の取組みを強化していくとともに、その取組みを発信していくことにより、広く社会に貢献していきます。

2007年7月から本格的に開始した「19時前退社」の励行は働き方の大きな変革につながりました。また、2008年度には、休暇を取得しやすい職場環境の整備を目指した年次有給休暇の取得促進により、休暇消化率が向上したほか、男性役職員の育児休業取得促進のため育児休業制度を改定したことにより、男性の育児休業取得者も増加しました。2008年11月からワーク・ライフ・バランスの理念と大和証券グループの取組み、およびその趣旨への理解促進と浸透のため、社内セミナーを実施しています。これまで20回開催し、約1,600名が参加しました。2009年4月には、従業員が育児や介護について気軽に相談できる窓口「ダイワ 育児・介護サポートデスク」を設置したほか、育児支援サイト(旧「ダイワファミリーネット」)をワーク・ライフ・バランス推進サイト「ダイワWLBステーション」としてリニューアル(介護コンテンツを追加)するなど、介護支援も拡充しています。今後も、諸制度の活用状況や生産性との関係についての調査・分析を行い、生きた制度の確立に努めていきます。

■労働時間と有給休暇消化率(グループ本社、大和証券、大和証券SMBCの3社)

年度	2006	2007	2008
年間所定労働時間(時間)	1845.0	1837.5	1837.5
月平均所定外労働時間(時間)*1	26.2	25.2	21.3
有給休暇消化率	35.6%	37.4%	57.0%
有給休暇消化率(夏季特別休暇含む)*2	44.5%	46.5%	63.6%

\*1 3社の従業員組合加入者の数値です。

\*2 大和証券グループでは、有給休暇の他に3日間の夏季特別休暇制度があります。夏季特別休暇を有給休暇に含めた場合、2008年度の有給休暇消化率は63.6%となります。

## ■女性が活躍できる職場環境づくり

大和証券グループでは、女性の力を企業の力として存分に発揮してもらうべく、女性が活躍できる機会や制度の充実を図っています。2005年2月に「女性活躍推進チーム」を結成、出産・育児に関する休職や時間外労働の免除など、仕事と育児の両立を目的とした制度やそのための環境づくりを進めてきました。2007年度の「上司から制度利用を勧める仕組み」への変更、2008年度の全管理職への制度一覧シートの配布、2009年4月の相談窓口「ダイワ 育児・介護サポートデスク」の設置やワーク・ライフ・バランス推進サイト「ダイワWLBステーション」のリニューアルなど、制度浸透策を展開した結果、制度への理解がさらに高まり、制度を使いやすい職場環境をつくる上で成果が上がっています。ほかにも、女性が自らのキャリアプランを描けるよう、「女性キャリアデザインセミナー」や「キャリアデザイン研修」を実施。女性活躍推進チームやワーク・ライフ・バランス推進課のメンバーを中心に、多くの女性役職員と意見交換をするよう努めています。2009年4月にはグループ全体で新たに4人の女性役員が誕生しました。また、2009年4月現在、大和証券117支店中8支店で女性支店長が活躍しています。

### ■女性活躍支援の主な取組み例(2009年3月現在)

制度名	制度の概要
プロフェッショナルリターンプラン(宮議員再雇用制度)	結婚・出産等の理由により退職した正社員に対し、再雇用する道を提供。
勤務地変更制度	結婚・配偶者の転勤などの理由により転居が必要な場合に、転居先で就労場所を提供。
育児休職・育児時間の取得	育児休職・育児時間のどちらも、3歳に達する前日まで取得可能。
所定時間外労働免除・制限	子どもが小学校3年修了までの期間、所定時間外労働の免除を申請できる。また小学校卒業までの期間、所定時間外労働の制限を申請できる。
保育設備費用補助制度	子どもが小学校入学までの期間、保育施設にかかる費用を補助。
休暇制度の充実	結婚準備休暇やファミリー・デイ休暇(家族の親睦を深めるための休暇)を定め有給休暇取得を促進。
制度利用のフォローアップ	従業員個々の育児関連スケジュールを把握し、人事部から制度利用をタイムリーに案内。
職場復帰のサポート	育児や介護に関するさまざまなサポート制度や情報を掲載しているワーク・ライフ・バランス推進サイト「ダイワWLBステーション」を通して各種情報提供を行い、復職時に円滑な職場復帰ができるよう配慮。

### ■従業員に占める女性比率と女性管理職比率(国内)

	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末
従業員に占める女性比率	33.3%	36.0%	36.8%
管理職に占める女性比率	2.9%	3.1%	3.4%

## ■メンタルヘルスへの取組み

役職員が業務において最大の能力を発揮するためには、「こころ」と体が健康であることが基本であり、「こころ」の健康をサポートする体制としてメンタルヘルスサポート室を設置しています。メンタルヘルスサポート室には専門の臨床心理士2名、産業カウンセラー1名が駐在しており、「こころ」の問題に関するカウンセリングを実施し、グループ役職員のサポートを行っています。また、外部専門機関と提携し、全国の役職員と家族が迅速な対応を受けられる体制も整えています。

今後も、メンタルヘルスの活動目的である第一次予防(未然防止)、第二次予防(早期発見・対処)、第三次予防(再発防止・職場復帰)の観点に立ち、特に「セルフケア」「職場の上司や同僚によるケア」を中心とした研修等を通じ、グループ役職員の「こころ」の健康づくりに取り組んでいきます。

## ■人権啓発への取組み

大和証券グループは、1998年に東京人権啓発企業連絡会へ入会。グループ本社の人事担当役員が委員長を務め、グループ全部店長を推進員とする「人権啓発推進委員会」を設置し、定期的に会合を持つほか、役職員向けの研修や人権に関する標語の募集などを行い、役職員の意識を高めています。今後も差別・偏見のない公正な採用選考、男女共同参画社会の実現などを目指し、取組みを続けていきます。

## ■ 職場環境への取組み

2007年12月、大和証券グループの本社・本店を「グラントウキョウ ノースタワー」に移転しました。それに先駆け、大和証券全支店のリニューアルを完了、お客様のスペースに加えて、役職員にとっても快適な環境の整備を行いました。

### ■ 福利厚生制度の利用実績(連結)

(単位:人)

年度		2006	2007	2008
育児休職取得者*	女性	150	209	245
	男性	2	4	14
介護休職取得者	女性	3	6	2
	男性	0	3	1

\* 育児休職制度の対象者は非正社員(契約・パート従業員等)を含みます。また、産前産後休業については法定要件であるため、2004年度から取得者数を記載していません。

## ■ コミュニケーション

大和証券グループでは、役職員同士のコミュニケーションが重要であると考え、人事部による面談や、年2回の自己申告制度を実施。また、春季交渉や従業員組合が実施する組合員アンケートの結果など、役職員からの声を制度に反映すべく積極的な活動を行っています。また、若手女性営業員と、子どもを持つ女性営業員とのコミュニケーションを目的とした「Salon de Woman」など、従業員組合の行うイベントに人事部のスタッフも参加。従業員の生の声を聞いて制度や仕組みづくりに反映させています。

### ■ 従業員組合加入者数(グループ9社\*、各年度末)

年度	2006	2007	2008
従業員組合加入者数	6,078	6,969	7,666

\* 個別の従業員組合が存在する大和証券投資信託委託、および従業員組合が存在しない大和プロパティを除きます。

## ■ 役職員の家族への取組み

役職員の家族にも会社を身近に感じてもらうため、さまざまな取組みを進めています。社長賞の表彰式に受賞者の親族も招待するほか、クリスマスには各家庭に花を贈呈。有給休暇を取りやすくするための「ファミリー・デイ休暇」の設定や、メンタルヘルスサポートの利用対象を役職員の家族まで含めるなど、制度面での充実も図っています。2007年12月には、育児に関する経済的負担の軽減のため、3人目以降の子どもに対し、一人につき200万円の出生祝金を支給する制度を導入しました。また、2008年からは、職場に家族を招待する、「家族の職場訪問」を実施しています。

## ■ 外部評価など

2008年6月に、大和証券グループ本社が、厚生労働省より「次世代の育成支援に積極的に取り組む企業」として「子育てサポート認定事業主マーク」(愛称「くるみん」)を取得しました。同マークは、大和証券、大和証券SMBC、大和総研ホールディングス、大和総研、大和総研ビジネス・イノベーション、大和証券ビジネスセンターも取得しています。

大和証券グループ本社は、日経WOMAN誌2008年5月号の「女性が働きやすい会社Best 100」において、総合第7位(金融業界第1位)、女性活用度部門では第1位、2008年9月に日本経済新聞・日本経済産業新聞に掲載された「働きやすい会社2008」では、第14位(証券業界第1位)をそれぞれ獲得しています。また、2009年(2010年卒業生向け)の就職ランキング調査(銀行・証券抜粋)においては、週刊ダイヤモンド誌で男子4位・女子3位、日本経済新聞で5位に位置しています。



「子育てサポート事業主マーク」  
(愛称「くるみん」)

大和証券グループは企業市民として、役職員のボランティア活動への参加や社会福祉事業の支援、文化・芸術活動への協賛活動、財団やNPO等を通じた国際社会への助成活動など、以下の4つを主な活動分野とし、さまざまな取組みを続けています。

1. 経済・金融分野での教育・研究活動
2. ボランティア活動を役職員に広めるための活動
3. 文化・芸術事業への協賛活動
4. 財団・NPO等を通じた地域・国際社会への助成活動

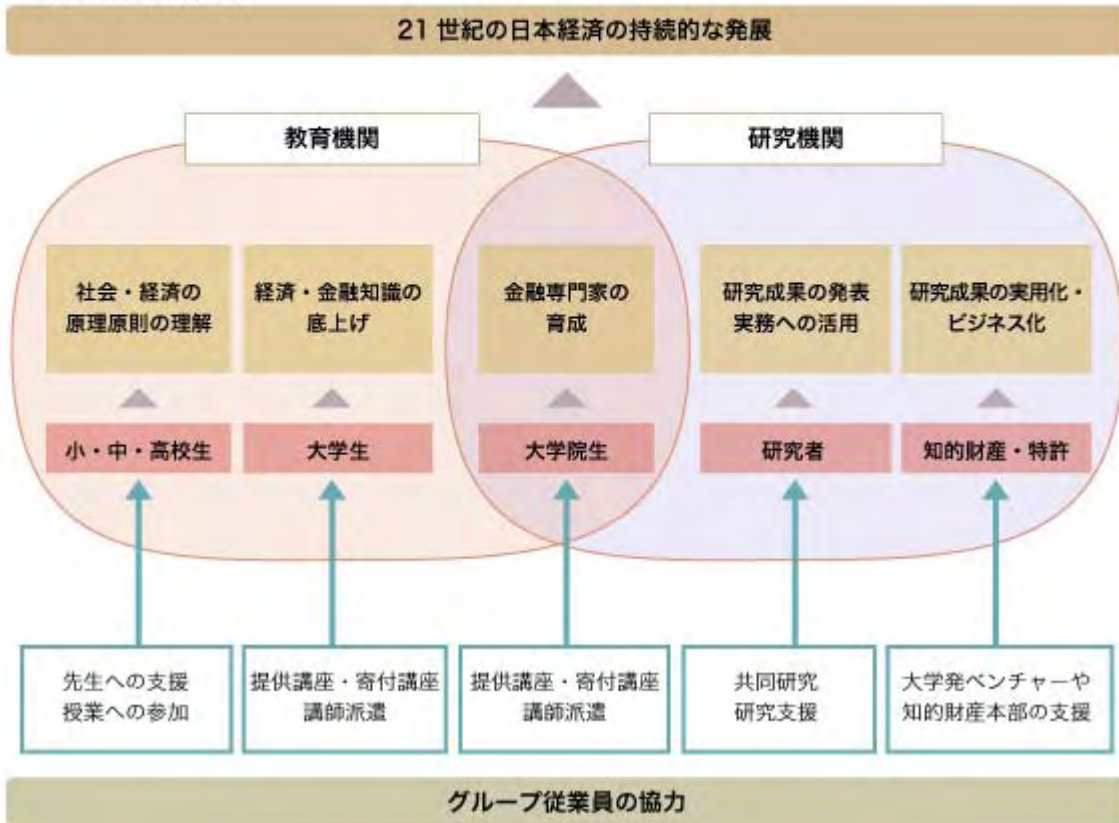
■大和証券グループの企業市民活動(一覧表)

	活動の分野	2008年度の主な活動	支出金額(千円)			
			2006年度	2007年度	2008年度	
1. 経済・金融分野での教育・研究活動	小・中・高校生向けの取組み	<a href="#">スチューデント・カンパニー・プログラム(SCP)</a> 、 <a href="#">ファイナンス・パーク</a> など	249,518	225,524	214,283	
	産学連携、大学・大学院、一般向けの取組み	寄付講座、共同研究、事業家支援など				
2. ボランティア活動を役職員に広めるための活動	自主企画	高尾山での環境体験学習、手話講座など	6,765	6,471	6,475	
	一般企画	災害対策体験講座、隅田川グリーンアップなど				
3. 文化・芸術事業への協賛活動	文化芸術振興にかかわる協賛活動	「ルノワール+ルノワール展」「大和証券グループ presents パリ国立オペラ 初来日公演」「宝塚歌劇団貸切公演」など	517,000	560,000	530,000	
4. 財団・NPO等を通じた地域・国際社会への助成活動	財団	大和証券福祉財団	136,097	141,806	147,765	
		大和証券ヘルス財団				保健、医療、福祉関連の助成
		大和日英基金				日・英の相互理解の促進、留学生の受け入れ
	助成プログラム	<a href="#">大和証券グループ津波復興基金</a>	2004年12月に発生したスマトラ沖地震・インド洋津波による被災地への継続的な復興支援			
		ダイワSRIファンド助成プログラム	人間の「いのち」に関わる分野で支援活動を行うNPOの人件費やスタッフの教育費を助成			
		ダイワ・エコ・ファンド助成プログラム	<a href="#">ダイワ・JFS青少年サステナビリティ・カレッジ</a> 、 <a href="#">ダイワCI生物多様性保全基金</a>			
		ダイワ・ラッセル・GEF環境技術普及支援プロジェクト	開発途上国の資材や人材で作成・運用が可能な環境基礎技術のハンドブックを作成			
被災支援、諸会費、ほか	中国四川大地震復興支援など					
合計			909,380	933,801	898,523	

## 1. 経済・金融分野での教育・研究活動

証券ビジネスを通じて培ってきた経済・金融分野の知識やノウハウを活かし、次代を担う若い世代の方々が、経済を通じて生きる知識・知恵を身に付けていただけることを願い、産学連携や中学・高校における教育プログラムへの支援活動を行っています。

### ■ 経済・金融教育分野



■大和証券グループにおける主な産学連携活動

2008年度実施の寄付・協力講座	
大学名	テーマ(タイトル)
一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 (ICS)	「大和証券グループ企業戦略創造講座」
慶應義塾大学 総合政策学部(SFC)	「企業の社会的責任と社会・経済の活性化」
慶應義塾大学 政策メディア研究科(SFC)	「ソーシャルファイナンス」
早稲田大学 オープン教育センター ※全学共通科目	「ベンチャー起業家養成基礎講座」
京都大学大学院 経済学研究科	「証券システム論」(春期)、「証券投資の手法と理論」(秋期)
京都大学 全学教養課程	「現代の経営学B」
京都大学大学院 医学研究科	「アントレプレナーシップ論」
明治大学(駿河台キャンパス)	「ベンチャー起業アイデアの創出とビジネスプランの構築」
中央大学 法学部	「国際ベンチャービジネスと法」
日本大学 商学部	「ベンチャー創業実践講座」
☆ 北京大学(※海外)	「ハイテクベンチャーの価値創造」
カンファレンス・シンポジウム・インターン・その他	
☆ 東京大学	「大和証券グループ アジア留学生奨学基金」創設
☆ 東京大学	北京大学との「アントレプレナー道場」交流会(11月、2月)に協賛
☆ 東京大学	「東アジア四大学フォーラム」(11月、2月)に協賛
☆ 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 (ICS)	「ビジネススクール」による就活生のための業界研究シンポジウム」(10/29)に協賛
一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 (ICS)	第8回ポーター賞 (2001年設立～8回目の協賛)
京都大学大学院 経済学研究科	「2008 Daiwa International Workshop on Financial Engineering」
京都大学大学院 経済学研究科	インターンシップ(当社寄付講座の受講生対象)

☆:2008年度新設、新規イベント

## ■青少年向け経済教育団体「一般社団法人ジュニア・アチーブメント日本」との主な協働プログラム

### (1)ファイナンス・パーク(生活設計体験プログラム)

ジュニア・アチーブメント日本が、中学・高校生向けの生活設計実技演習の場として、2005年6月に東京・品川に開設。施設の開設資金と出店費用ならびに人的派遣を大和証券グループが特別協賛しています。2007年1月には京都にも開設。ファイナンス・パーク全体では、2008年度末までに累計で1万2,931人の生徒が自ら考えるとともに意思決定し、行動するプログラムを体験しました。

### (2)スチューデント・カンパニー・プログラム(会社経営体験プログラム)

高校生が学校のなかに会社を設立、資本金の調達から人事・会計・生産・販売など、実際に近い会社経営を体験するプログラムです。大和証券グループは、2003年度から京都の立命館高校に協力。2008年度までに社外取締役として延べ16名の社員を派遣して、財務資料の作成や会社経営等のアドバイスを行っています。今までに131名の生徒が正規の科目として、会社経営や世の中の仕組みを学び、意思決定の難しさや結果責任の重さ、リーダーシップやチームワークの大事さなど、社会で生きていくための基本的資質を身に付けます。



スチューデント・カンパニー・プログラム 商品販売の様子

### (3)小・中・高校教員のためのグローバルリーダーシップ・フォーラム

ジュニア・アチーブメント日本が主催する、小・中・高校教員向け研修プログラム。各方面から招聘した方々の講演やパネルディスカッション、事例研究を通じて、グローバル経済の現状に触れていただき、21世紀における教育のあり方をともに考える場です。大和証券グループは2003年から2007年までのフォーラムを後援、また、関連行事にも継続的に協力しています。2008年度までの累計で2,200名の教職員らが参加しました。

### (4)日本経済教育協議会(JCEE: Japan Council for Economic Education)

学校教員のための経済教育プログラムの提供を目的に、2009年1月に設立されました。大和証券グループは、設立基本ファンドの提供等を通して支援を開始しました。ジュニア・アチーブメント日本や全米教育協議会(NCEE)とのパートナーシップの下で、日本の学校現場に則したプログラムの実践を目指しています。すでに教員、企業関係者等の12名がテキストの製作・編集活動を行っています。

## 2. ボランティア活動を役職員に広めるための活動

### ■ボランティア表彰

大和証券グループでは、役職員のさまざまな活躍に対して表彰を行う社長賞制度を実施しています。2007年度からは大和証券においてボランティア表彰を設け、地域でボランティア活動に継続して取り組んでいる社員・グループを年2回、表彰しています。

### ■高尾山での環境体験学習

2009年4月、高尾山(東京都)においてグループ役職員と家族・OBなど27名が参加して、環境保全を考える体験教室を開催しました。7回目となる今回は、山林斜面の間伐、伐採した木材の皮むきなどの作業のほか、植物観察等の活動も織り交ぜ、社員の環境意識の啓発を行いました。



高尾山間伐活動

### ■役職員による社会貢献活動、寄付・リサイクル活動

手話教室や地域イベントでの清掃活動、また、さまざまなリサイクル活動を行っています。リサイクル活動では、未使用および使用済みの切手・カード、書き損じ葉書などを集め、NPOへ寄付しています。2008年度の寄付金額は50万6,686円(2007年度比24%減)となりました。また、週末や業務終了後の時間などを利用した、手話教室やボランティアなどの社員の市民活動への自主参加人数は、2007年度の延べ569名から、644名(2007年度比13%増)となりました。

#### ■役職員によるリサイクル活動と実績(2008年度)

寄付先	内容	金額・枚数・重さ	単位
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会福祉法人 宮崎県共同基金会</li> <li>● 財団法人 長崎県国際交流協会</li> <li>● チャリティカレンダー展実行委員会(徳島)</li> <li>● NPO 日本災害救援ボランティアネットワーク(西宮)</li> <li>● 札幌日本大学高等学校 (JRC)</li> <li>● 諏訪市社会福祉協議会 諏訪ボランティアセンター</li> <li>● 名古屋市社会福祉協議会 ボランティアセンター</li> <li>● 品川区社会福祉協議会 品川ボランティアセンター</li> <li>● 多摩市社会福祉協議会 多摩ボランティアセンター</li> <li>● 北区 NPO・ボランティアふらざ</li> <li>● 静岡県ボランティア協会</li> <li>● 長野市ボランティアセンター</li> </ul>	<p>カレンダー</p> <p>手帳・ダイアリー</p>	<p>4,286</p> <p>393</p>	<p>本</p> <p>冊</p>
特定非営利活動法人 ジェン(JEN)	本・CDリサイクル	34,176	円
特定非営利活動法人 地球の友と歩む会 / LIFE	使用済み切手(海外を含む)	8.92	kg
	使用済みカード	1,967	枚
	書き損じ葉書	7,472	枚
	未使用切手	6,651	円
	未使用カード	81	枚
	金券	51	枚

### 3. 文化・芸術事業への協賛活動



ルノワール+ルノワール展

大和証券グループは、2008年2月から5月にかけて東京・渋谷のBunkamuraザ・ミュージアムで開催された、「ルノワール+ルノワール展」に特別協賛をしました。本展は5月から7月まで京都国立近代美術館でも開催されたもので、印象派を代表する画家ピエール＝オーギュスト・ルノワールと、彼の息子であり、偉大な映画監督であるジャン・ルノワールの2人の巨匠に焦点をあて、父の絵画と息子の映画を同時に紹介するといは斬新な試みで、多くのファンを魅了しました。また、「大和証券グループpresents パリ国立オペラ 初来日公演」(7月)や「宝塚歌劇団貸切公演」(10月～12月)のほか、京都で開催された「JAL平等院音舞台」(9月)などへの特別協賛を行うなど、さまざまな文化・芸術活動へのサポートを継続的に行っています。

将棋や囲碁など、日本の伝統文化への支援にも力を入れています。2005年から協賛している将棋の「名人戦」、囲碁の「本因坊戦」という、将棋界や囲碁界の最高峰のタイトル戦に加えて、将棋・囲碁のインターネット棋戦「大和証券杯」にも特別協賛。将棋では、「最強戦」と「女流最強戦」の2つの公式戦を、囲碁は、「オープン」「レディース」「グラウンドチャンピオン」「アマチュア選手権」の合計4棋戦をサポート。これらの棋戦は1年を通じてネット上で行われており、リアルタイムでもネット観戦ができるようになっています。週末の午後8時から始まる各ネット対局は、日本国内だけでなく、海外の将棋・囲碁ファンからも熱い注目を集めています。また、各棋戦の決勝対局では、東京・大和証券本店ビル18階の大和コンファレンスホールで大盤解説会を開催し、プロ棋士による解説会を開催するとともに、優勝棋士の表彰式なども行い、ファンとの交流の場も提供しています。



将棋「名人戦」

## 4. 財団・NPO等を通じた地域社会・国際社会への助成活動

### ■大和証券ヘルス財団

大和証券ヘルス財団は、1973年より「中・高齢者の保健・医療および福祉等」に関する優れた調査研究に対し、毎年1件当たり100万円、総数30件(総額3,000万円)の助成を行っています。2008年度で第35回を数え、贈呈者累計は952名、累計助成金額は9億37百万円となりました。また、2006年9月より助成金受贈者を講師とする「健康セミナー」を大和証券の全国営業店にて継続開催しており、2009年3月末までに94ヵ店、参加聴衆者総数は約4,000人となっています。

### ■大和証券福祉財団

大和証券福祉財団は、1994年に大和証券グループの設立50周年記念事業の一環として企業利益の社会還元を図るために設立され、毎年優れた「ボランティア活動、および福祉等に関する調査研究」に対して助成を行っています。2008年度は応募中、特に優れた209件に対し4,537万円、および調査研究2件に200万円の助成をしました。また、2004年度に新設した「災害時ボランティア活動助成」は、被災地復旧のために活動するボランティアの経費を助成する目的で、2008年5月2日に発生した「ミャンマー・サイクロン災害」の被災者支援として、NPO 法人・ジャパンプラットフォーム(JPF)に200万円を助成しました。今後も福祉向上に資する活動を続けていきます。

### ■大和日英基金

大和日英基金は、英国と日本の相互理解の促進を目的として、1988年に大和証券の寄付により、英国の非営利団体として設立されました。活動の柱としては、以下のものがあります。

- (1) 日英関係への貢献に意欲的な個人・さまざまな団体のプロジェクトに助成金を贈呈。
- (2) 日英両国の学生・学術研究者に人物交流・共同研究の機会を与え、研究促進を支援。
- (3) 大和スカラーシップ(奨学金)の授与。英国の学卒者を対象とし、日本語学習と職場研修の機会を与える。
- (4) 年間を通して、英国における日本理解を促進するイベントを開催。

大和ジャパンハウス(ロンドンにある基金本部)は、英国における日英交流の拠点として、セミナー、展覧会、出版記念会などさまざまなイベントを開催しています。また、日本関連の会合のための会議室、短期滞在者用の研究スペースも備わっています。東京事務局では、日本の活動業務を担当し、日本に滞在する大和スカラー(留学生)のサポート、国内の助成申請の事務を担当するほか、その他の日英関係機関とも連携しています。設立以来、英国からの留学生受け入れ人数は述べ122名です。また、助成プログラムについては合計2,362件、助成金額は総額で20億367万5,000円となっています(2009年3月現在)。

### ■大和証券グループ津波復興基金

TOPIC [大和証券グループ津波復興基金](#)

## ■ダイワSRIファンド助成プログラム

「ダイワSRIファンド助成プログラム」は、人々の「いのち」に関わる分野(人間の安全保障分野)において、支援活動を行っている国内NPOの助成プログラムです。

日常的な人間の安全保障の問題に対して、スタッフの方々が長期的に取り組んでいけることを目的として、人件費や教育費を助成するプログラムであり、特定非営利活動法人「市民社会創造ファンド」との協働で企画・運営を行っています。

### ■「ダイワSRIファンド助成プログラム」2009年度助成先

新規助成				
	計画名	団体名	所在地	助成額
1	重度の障がい児の訪問看護、生活支援のスタッフ能力向上	特定非営利活動法人 レスパイト・ケアサービス萌	神奈川	144万円
2	外国に文化的背景を持つ人々の支援に関わる人材の育成と組織の強化	Asian People's Friendship Society	東京	182万円
3	障がいや病気を持つ赤ちゃんの家族への相談事業のための人材育成	特定非営利活動法人 e-MADO 病気のこどもの総合ケアネット	長野	180万円
4	「長期入院の子どもを癒す芸術との出会い」事業スーパーバイザー育成	特定非営利活動法人 子どもNPO・子ども劇場全国センター	東京	188万円
継続助成(助成2年目)				
1	青少年自立支援施設における支援体制と組織の強化を目的とするスタッフの安定的育成	特定非営利活動法人 東北青少年自立援助センター	山形	180万円
2	訪問型支援による若年者の自殺防止と社会的孤立の改善に向けたスタッフ養成	特定非営利活動法人 NPOステューデント・サポート・フェイス	佐賀	180万円

## ■ダイワCI生物多様性保全基金(DCBCF)

生物多様性のホット・スポット\*と呼ばれる地域のなかから、世界7ヵ国の世界自然遺産周辺地域を選び、生態系の保全活動を行うプログラムです。国連開発計画(UNEP)内の地球環境ファシリティ(GEF)小規模補助金プログラム(SGP)、国連財団(UNF)による住民参加型保護区管理プログラム(COMPACT)とのマルチセクターによる、世界自然遺産地域環境保全型ビジネス支援プログラム(WH-LEEP)を形成します。COMPACTはビジネス運営のためのローン部分を、DCBCFはビジネスニーズ調査やスキルトレーニングなどの費用としてのグラント部分を担当します。世界的な環境NGOであるコンサベーション・インターナショナルとのパートナーシップにより、「ダイワ・エコ・ファンド」の販売・運用による収益金をもとに運営されています。

\* ホット・スポット:生物多様性が豊かでありながら、同時にもっとも危機に瀕している地域。

## ■ ダイワ・ラッセル・GEFアジア環境技術普及支援プロジェクト

日本が持っている環境対策技術のうち、開発途上国の資材や人材で十分に作成・運用が可能な基礎的な技術をハンドブックにまとめ、普及を図るプロジェクトで、「ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド」の販売による収益金をもとに、財団法人「地球・人間環境フォーラム」との協働により運営されています。当面は、開発途上国において解決が急がれる生活排水対策に焦点をあて、わが国が持つ関連対策技術の抽出を進める一方、タイにおいて現地調査を行い、水質汚濁や生活排水対策の現状に関する情報収集を進めるとともに、移転可能な技術の適応可能性を調べています。

### 自然災害被災地への支援

2008年にミャンマーで発生したサイクロン「ナルギス」の被害に対し、ジャパンプラットフォームを通じて、大和証券福祉財団より200万円の緊急支援を行いました。岩手・宮城内陸地震に対しては、大和証券グループ本社より中央共同募金会に600万円の義援金の寄付を行いました。また、中国四川大地震に対して、日本赤十字社を通じての緊急支援を実施。また、大和証券グループ独自の復興支援として、現地でのヒアリング結果にもとづき、同様に被害が出ているにもかかわらず支援の手が届きにくい甘肅省南部の復興支援として、恒久的な小学校を2校再建するため、中国児童少年基金会\*へ152万元(当時レートで約2,400万円)の寄付を行いました。これに対し、地震発生からちょうど1年を経た2009年5月、同基金会の上部団体である中華婦女連合会より「中国児童慈善賞」を受賞しました。学校は現在建設中で、今秋に完成の予定です(2009年7月現在)。

\* 中国児童少年基金会:学校建設に関する義援金と被災地からの建設要請を受け付け、両者を調整する中華人民共和国の政府組織。

大和証券グループは、帳票類の電子化や適正な室温管理等による環境負荷の改善に努めています。さらに役職員に対して、業務の無駄をなくし効率化を図ると同時に環境負荷を削減するという意識啓発を継続して行ってきました。しかしながら近年は、従業員数や新拠点の増加等のほか、環境負荷の集計対象範囲の拡大に伴い、エネルギー使用量は増加しています。今後はさらなる業務の効率化等により、環境負荷の低減に努めていきます。

## CO<sub>2</sub>排出量

2008年度の大和証券グループの国内事業拠点におけるエネルギー使用量(CO<sub>2</sub>排出量への換算値)は、前年度比1.6%増加しました。総量の増加要因については、以下のように分析しています。

### ■エネルギー使用量

#### ■エネルギー使用量内訳分析

要因	%
(1)従業員数の増加、および支店における株券電子化に伴う一時的な業務の増加	1.8
(2)大和総研、大和総研ビジネス・イノベーションにおける新拠点の設置	1.8
(3)データ取得範囲の拡大	1.2
(4)本社移転の完了	-1.8
(5)省エネルギーへの取組みの効果	-1.3
合計	1.6

- (1) 従業員数の増加、および支店における株券電子化に伴う一時的な業務の増加に伴い、電力使用量の環境負荷が増加しました。
- (2) 大和総研、大和総研ビジネス・イノベーションにおいて、新拠点への移転・集約に伴い、電力使用量の環境負荷が重複して発生し、増加しました。
- (3) 大和証券ビジネスセンター本社ビルにおいて、大和証券ビジネスセンター使用フロアのみから、ビル全体のデータへ電力使用量のデータ取得範囲を拡大しました。
- (4) 2007年12月から2008年3月にかけて、主要な事業拠点をグラントウキョウ ノースタワーへ移転・集約しました。移転に伴う電力の重複使用が解消されたため、電力使用量の環境負荷が減少しました。
- (5) 上記(1)(2)(3)(4)に該当しない大和証券グループの国内事業所におけるエネルギー使用量は、適切な温度設定などの効果を受けて減少しました。

■エネルギー使用量(表1)

年度	2004	2005	2006	2007	2008
国内事業拠点					
電力(kWh)	89,546,672	86,320,394	88,732,751	92,659,304	94,835,170
都市ガス(m <sup>3</sup> )	904,255	727,485	691,395	643,908	516,799
ガソリン(リットル)	1,151,487	1,036,609	1,035,700	1,031,978	1,029,087
重油(リットル)	61,739	30,146	34,087	23,677	4,798
軽油(リットル)	11,048	1,267	73	0	105
海外事業拠点					
電力(kWh)	-	-	-	7,717,773	8,717,743

※ 海外事業拠点では、電力使用量のみ集計しています。

※ 2007年度の国内事業拠点におけるガソリンの使用量を、対象範囲の変更に伴って訂正しました。

※ 本社ビル(グラントウキョウノースタワー)の環境負荷データについて、大和証券グループはテナントとして入居していることから、入手可能な環境負荷データが限られています。電力使用量については、大和証券グループが入居している各フロアのコンセントから使用された電力および照明に関わる電力の使用量のみで、空調やエレベーターなど、ビルの共用部分に関わる電力使用量は含まれません。また、大和証券グループの使用に関わる上水、ガス、重油、軽油の使用量は入手できません。

※ 対象範囲は「[環境負荷データの対象範囲](#)」をご覧ください。

■エネルギー使用量のCO<sub>2</sub>排出量(表2)

(単位:kg-CO<sub>2</sub>)

年度	2004	2005	2006	2007	2008
国内事業拠点					
電力	49,698,403	47,907,819	49,246,677	51,425,914	52,633,519
都市ガス	1,880,543	151,291	1,437,867	1,339,110	1,074,766
ガソリン	2,673,362	2,406,654	2,404,543	2,395,902	2,389,191
重油	184,078	89,882	101,632	70,594	14,305
軽油	28,937	3,319	191	0	275
国内事業拠点計	54,465,324	51,920,594	53,190,910	55,231,519	56,112,056
海外事業拠点					
電力(kWh)	-	-	-	4,283,364	4,838,348
国内・海外事業拠点計	-	-	-	59,514,883	60,950,403

※ 国内事業拠点の電力・ガス・ガソリン・重油・軽油使用量、および主要な海外事業拠点における電力使用量を、CO<sub>2</sub>排出量(kg)に換算したデータを記載しています。

※ 排出量換算に用いた排出係数は、すべての年度および地域において「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令(2006年3月経済産業省、環境省令第3号)」にもとづく二酸化炭素の排出係数を使用しています。

※ 2007年度の国内事業拠点におけるガソリンの使用量を変更したことに伴って、2007年度のCO<sub>2</sub>排出量を訂正しました。

※ 対象範囲は「[環境データの対象範囲](#)」をご覧ください。

## ■従業員1人当たりのCO<sub>2</sub>排出量(国内)

なお、大和証券グループのCO<sub>2</sub>排出量を国内従業員数で割った、従業員1人当たりのCO<sub>2</sub>排出量は前年度比3.7%減少しました。

■従業員1人当たりのCO<sub>2</sub>排出量(国内)(表3)

(単位:kg-CO<sub>2</sub>)

年度	2004	2005	2006	2007	2008
従業員1人当たり	4,930	4,581	4,463	4,267	4,110
国内従業員数	11,047	11,326	11,924	12,943	13,652

※ 対象範囲は「[環境負荷データの対象範囲](#)」をご覧ください。

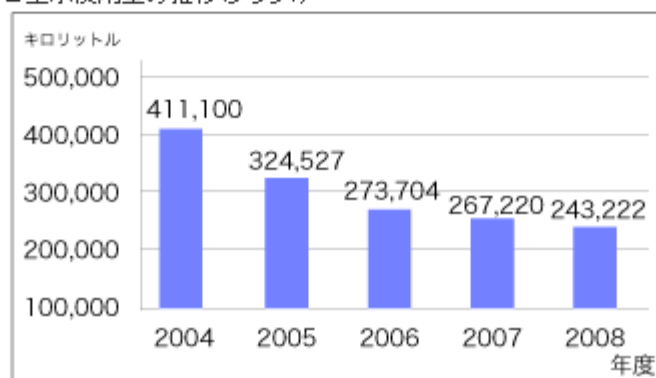
※ 過年度のデータを、対象範囲の変更に伴って訂正しました。

## ■その他の環境負荷

### ■上水使用量の推移

2008年度の上水使用量は、前年度比9.0%の減少となりました。

■上水使用量の推移(グラフ)



※ 対象範囲は「[環境負荷データの対象範囲](#)」をご覧ください。

## ■コピー用紙・帳票用紙購入量

2008年度のコピー用紙購入数量は、全社における紙削減に向けた取組みにより、前年度比18.9%の減少となりました。

### ■コピー用紙・帳票用紙購入量

総重量(kg)

	会社名	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
コピー用紙	大和証券グループ本社	18,998	19,502	17,962	11,496
	大和証券	451,125	471,079	531,840	395,312
	大和証券SMBC	148,855	141,327	96,000	149,767
	大和総研	160,548	187,306	194,149	106,241
	大和総研ホールディングス				446
	大和総研ビジネス・イノベーション				9,577
	大和投資信託委託	28,434	35,722	47,030	48,729
	大和ビジネスセンター	51,039	50,027	48,946	39,362
	大和住銀投信投資顧問	33,272	35,513	37,989	29,606
	大和プロパティ	3,108	3,205	3,640	3,544
	大和サンコー	3,770	3,775	4,672	2,098
	大和SMBCキャピタル(旧NIF)	12,624	14,235	12,523	10,874
	その他	21,403	32,521	37,880	30,251
コピー用紙 計		933,176	994,210	1,032,629	837,302
帳票用紙	大和証券	467,134	244,976	131,090	118,003
	大和証券SMBC	157,020	149,833	157,786	123,308
帳票用紙 計		624,154	394,809	288,876	241,311
合計		1,557,330	1,389,019	1,321,505	1,078,613

※ 2007年度のコピー用紙データを、対象範囲の変更に伴って訂正しました。

## ■廃棄物の発生量とリサイクル量の推移

2008年度の紙ごみの発生量は、全社における紙削減に向けた取組みにより、前年度比34.2%の減少となりました。また紙ごみ以外は、本店移転の際にリサイクルを推進したため、反動で2008年度のリサイクル率は15%に低下しましたが、発生量そのものは前年度比22.4%の減少となりました。

### ■廃棄物の発生量とリサイクル量の推移(表4)

(単位:t)

	年度	2004	2005	2006	2007	2008
紙ごみ	発生量	1,552.8	1,470.3	1,451.6	1,343.4	883.6
	リサイクル量	1,328.8	1,212.3	1,230.4	1,137.9	781.4
	処分量	224.0	258.0	221.2	205.4	102.2
	リサイクル率	86%	82%	83%	85%	88%
紙ごみ以外	発生量	417.5	391.8	415.8	456.38	354.4
	リサイクル量	112.9	104.4	88.5	106.78	54.6
	処分量	304.6	287.4	327.1	349.6	299.8
	リサイクル率	27%	27%	21%	23%	15%

※ 廃棄物については、大和証券グループの事業から発生した紙ごみおよび紙ごみ以外の廃棄物の発生量、リサイクル量、および処分量を集計しています。

※ 2007年度の紙ごみ以外のデータを、対象範囲の変更に伴って訂正しました。

## ■国内事業拠点における環境負荷データの対象範囲

	表1・2・3	グラフ1	表4
大和証券新本社ビル	○	○	○
永代ダイヤビルディング	○	○	
大和証券大阪支店ビル	○	○	○
大和証券名古屋支店	○	○	
大和証券投資信託委託本社	○	○	○
大和総研本社ビル	○	○	○
大和総研別館	○	○	
大和総研永代ビルディング	○	○	○
大和総研清澄パークビル	○		
大和総研大阪センター	○		
大和証券ビジネスセンター本社	○	○	○
大和証券各店*	○	○	
大和住銀投信投資顧問本社	○	○	
大和SMBCキャピタル本社	○	○	○
多摩総合研修センター	○	○	
大和サンコー本社ビル・別館	○	○	
日の出証券本店	○	○	
日の出証券支店	○	○	
大和八重洲ビル	○	○	
リバーサイド読売ビル	○	○	

\* 本店、大阪支店、名古屋支店を除く114店舗(2009年3月末現在)。

※ 主要な事業拠点のグラントウキョウ ノースタワーへの移転・集約に伴い、大和呉服橋ビル(旧本店ビル)、兜町ビル、大和証券SMBC本店ビルは現在使用されていないため、対象範囲から除外しています。また、新拠点として大和八重洲ビル、リバーサイド読売ビルを追加しています。

## ■環境負荷低減に向けた取組み

### ■ペーパーレス化の推進

ITの活用に伴う帳票類電子化に加え、コピー用紙削減の取組みを進めています。

#### TOPIC オフィス環境の省エネルギー化に向けて

### ■19時前退社の励行による業務時間の短縮化

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて進めている19時前退社の推進は、空調・照明等の使用時間の短縮により、環境負荷の低減にも寄与しています。

### ■クールビズの実施

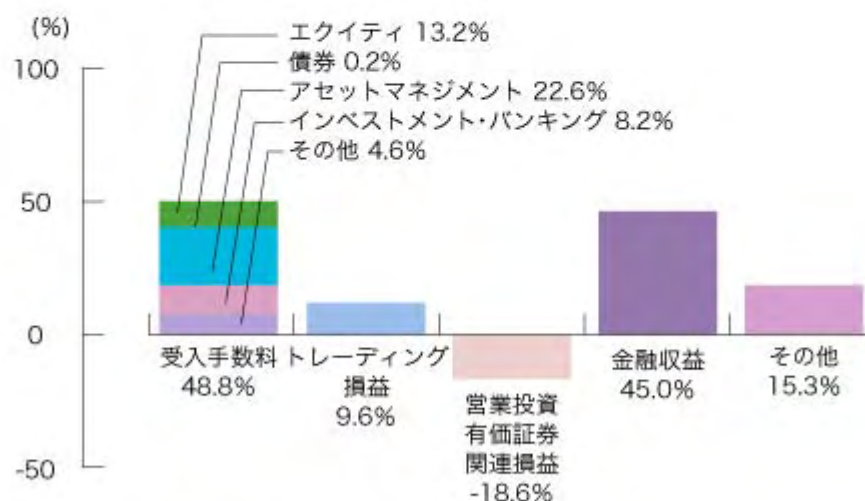
2007年7月から、支店を含めたグループ全体でクールビズを導入し、適正な温度設定を実施しました。全役職員がクールビズをアピールするワッペンを着用し、また、各部室店へのポスター貼付や社内放送の活用により、地球温暖化問題の解決に向けてグループ全社を挙げて取り組んでいく方針を徹底しています。

大和証券グループの収入構造、経済的価値、およびその各ステークホルダーへの配分状況について説明します。

### 経済性報告における収益

大和証券グループ(連結ベース)が2008年度中に受領したすべての収入、すなわち営業収益、営業外収益、特別利益の合計を「経済性報告における収益」としています。2008年度には、このうちの96.6%を営業収益が占めています。

■「経済性報告における収益」の構成(2008年度)



■「経済性報告における収益」の内訳(2008年度)

(百万円)

営業収益	受入手数料	208,880
	エクイティ	56,401
	債券	991
	アセットマネジメント	97,001
	インベストメント・バンキング	34,914
	その他	19,571
	トレーディング損益	40,921
	営業投資有価証券関連損益	△79,477
	金融収益	192,663
	その他	50,948
	営業外収益	7,961
特別利益	6,421	
経済性報告における収益(上記計)	428,318	

## ■営業収益の概要

### (1)受入手数料

「経済性報告における収益」の48.8%を占める受入手数料は、次の3つが主要な内訳となります。

1. **エクイティ手数料、債券手数料**  
個人や法人のお客様が株式や債券などの有価証券を売買する際に、その仲介料として頂いている手数料。
2. **アセットマネジメント手数料**  
投資信託の販売手数料、および個人や法人のお客様から資産をお預かりし、これを運用・管理するために頂いている手数料。
3. **インベストメント・バンキング手数料**  
法人のお客様が新規に資金調達をするため株式・債券等を発行する際などに、引受手数料として頂くもの、およびM&Aなどの手数料。

### (2)トレーディング損益

トレーディング損益は、お客様の株式・債券などの有価証券のお取引ニーズを満たすため、当社グループが売買の相手方となる場合や、当社グループ自身の証券売買で生じる損益です。

### (3)営業投資有価証券関連損益

営業投資有価証券関連損益は、投資事業目的で取得した有価証券の売買・評価損益、および投資事業有限責任組合等の営業により獲得した収益です。

### (4)金融収益

金融収益は、保有する有価証券の受取利息や配当金、有価証券貸借取引に係る収益などです。

## ■ステークホルダーへの経済的価値分配

経済性報告における収益から、金融費用(支払金利を除く)、売上原価、販売費・一般管理費(人件費、租税公課、企業市民活動への支出を除く)、営業外費用(支払利息を除く)、特別損失の額を差し引いた値を、経済性報告における経済的価値としています。2008年度の経済的価値分配については、人件費などの固定費や配当をある程度抑えつつも、主に内部留保を取り崩すことにより賅っている状況です。このため、内部留保については95,809百万円のマイナスとなりました。

### (1)役職員

役職員への分配は、人件費(給料・賞与引当金繰入額のほか福利厚生費、社会保険料などを含む)です。役職員のモチベーションを高め、すべてのステークホルダーへの付加価値を最大化することを目指し、公正で納得性の高い報酬体系を構築しています。

### (2)社会

社会への分配である企業市民活動への支出については、業績の変動に関わらず安定的に継続していきたいと考えています。当支出の内訳につきましては、「[企業市民としての取組み](#)」をご参照ください。

### (3)株主

2008年度の株主に対する配当金の支払いについては、1株当たり5円の間配当と3円の期末配当の合計で、1株当たり8円の年間配当を実施し、総額10,770百万円の配当金を支払いしました。

### (4)債権者

債権者に対しては、支払利息として44,923百万円を支払いました。

### (5)政府

当社グループの財務会計上の税額は、法人税等、法人税等調整額および租税公課(消費税等)の合計で、2008年度は11,620百万円のマイナスとなりました。

## (6)子会社の少数株主

当社のグループ会社の株式を保有する少数株主に帰属する損益です。主要な少数株主は、大和証券SMBCの株式40%を保有する三井住友フィナンシャルグループ、およびJASDAQ証券取引所に上場している大和SMBCキャピタル(当社保有比率46.4%)の当社以外の株主です。2008年度は大和証券SMBCおよび大和SMBCキャピタルが赤字を計上したため、少数株主損益は60,580百万円のマイナスとなりました。

### ■ステークホルダーへの経済的価値分配の推移

(百万円)

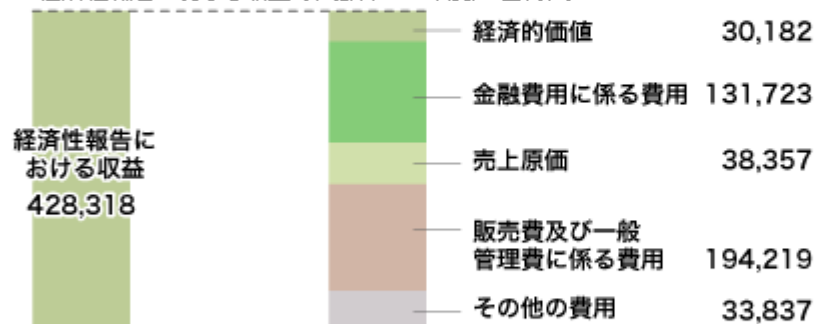
ステークホルダー	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	集計方法
役職員	143,469	172,923	163,379	156,661	141,600	販売費及び一般管理費における人件費
社会	708	604	909	933	898	企業市民活動への支出(詳細)
株主への配当支払額	17,297	45,031	39,072	29,919	10,770	当年度に係る中間・期末配当金
債権者	22,428	18,478	47,024	53,630	44,923	金融費用及び営業外費用における支払利息
政府	46,921	86,137	77,895	48,102	△11,620	法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、租税公課
子会社の少数株主	19,770	40,339	23,746	△5,233	△60,580	少数株主利益 または少数株主損失(△)
内部留保	34,650	93,055	53,652	16,492	△95,809	当期純損益から当年度に係る配当金を差し引いた金額
経済的価値計	285,243	456,567	405,677	300,504	30,182	上記計

### ■経済性報告と連結財務諸表の比較

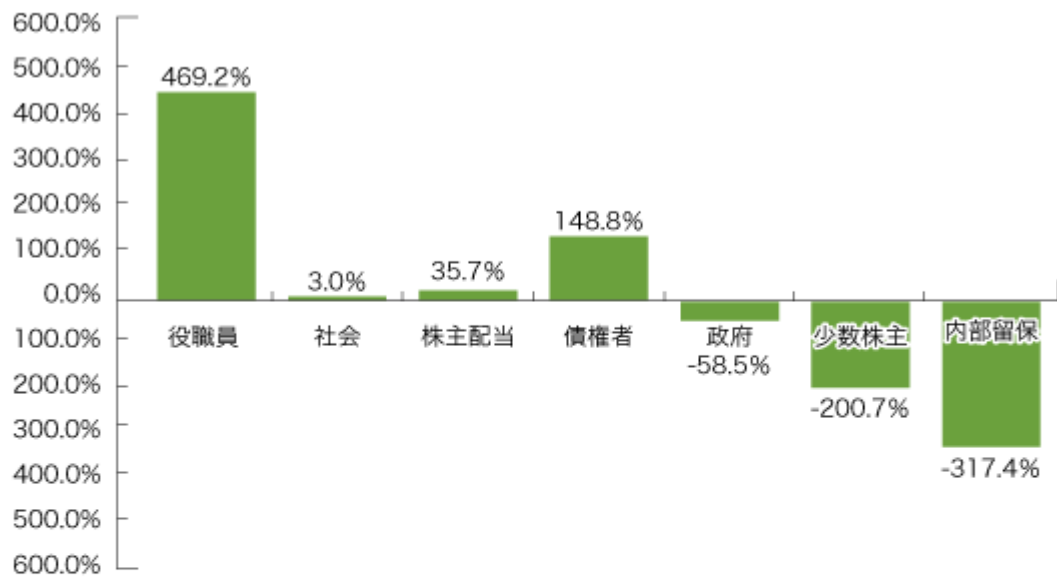
(百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
経済性報告					
経済性報告における収益	536,798	869,181	931,845	838,703	428,318
経済的価値	285,243	456,567	405,677	300,504	30,182
連結財務諸表					
営業収益	519,337	845,659	917,307	825,422	413,936
当期純利益 または当期純損失(△)	52,665	139,948	92,724	46,411	△85,039

### ■経済性報告における収益の内訳(2008年度)(百万円)



■ステークホルダーへの経済的価値(30,182百万円)の分配(2008年度)



※単位未満の数値の処理により、合計数値は必ずしも一致しません。